

【学位論文要旨および審査要旨】

氏 名：SHOFWAN AL BANNA
CHOIRUZZAD

学位の種類：博士（国際関係学）

学位授与年月日：2013年3月31日

学位論文の題名：

From Alternative System to Alternative Space?: The Politics of Islamic Economy Movement in Indonesia (1980s-2012)

(オルタナティブ・システムからオルタナティブ・スペースへ? : インドネシアにおけるイスラム経済運動の政治分析 (1980年代-2012年))

審査委員：本名 純 (主査)

末近 浩太

見市 建 (岩手県立大学
総合政策学部准教授)

<論文内容の要旨>

Shofwan 氏の課程博士学位請求論文「From Alternative System to Alternative Space?: The Politics of Islamic Economy Movement in Indonesia, 1980s-2012」は、インドネシアで近年急速に成長するイスラム経済について、その発展のメカニズムを政治的に解明しようとする研究である。なぜ世界一ムスリム人口の多いインドネシアにおいて、イスラム経済の導入は遅かったのか。なぜ導入後は急成長したのか。本論文は、この大きな問いに答えるものである。

これまでの先行研究においては、個別のイスラム経済活動（例えばシャリーア銀行、ザカート [喜捨税]、イスラム協同組合など）の実践を分析したものが支配的であり、その基盤にある社会運動についての包括的な研究は皆無であった。またイスラム経済全体が、インドネシアの歴史の中でどのように発展してきているのかという巨視的な議論も欠如していた。この空白を埋めるのが本論文の目的である。その議論の本質に迫るには、イスラム経済をめぐる政治力学

の変化を理解する必要がある、特にイスラム経済の実現を目指す社会運動 (Islamic Economy Movement) が、政治環境の変容の中で、どのように他の政治・政策アクターたちと交わってきたかを綿密に分析することが重要であると唱える。

この問題設定に基づき、本論文は、オーソドックスな地域研究の手法を用いて、毎年ジャカルタで実施してきた現地調査（一次資料の収集と聞き取り調査）の成果を前面に出す実証研究に仕上げている。インタビューは、かなり広範囲にわたり、イスラム活動家、銀行家、知識人、宗教団体幹部、宗教省幹部、財務省幹部、中央銀行幹部など様々なアクターにアクセスしており、この分野の先行研究には類を見ないダイナミックな考察を可能にしている。

本論文を通じて Shofwan 氏は、政治構造の変化、すなわちイスラム勢力の弾圧から有和に転じた独裁者スハルトの体制維持戦略の変化や、スハルト後の民主化による官僚政治の多様化、そして政策決定過程の多元化が、イスラム経済運動に対する推進要因と弊害要因を複雑に作り出してきた過程を描いている。その政治的環境変化の結果、多様なアクターが異なる動機と利害を持ってイスラム経済運動に参画するようになり、アクター間の相互作用で、運動は国家政策に組み込まれていき、グローバル経済との繋がりも強化され、もはや揺るぎのない存在として確立するに至ったと分析する。そのことは、逆に運動の出発点であった中核的な理念が薄まり求心力の喪失という展開を伴っており、運動としてのジレンマが顕著になっていると議論する。貧富の格差を生むスハルト時代の経済システム全体をイスラム主義に基づく経済システムに代替することを目指した当初のイスラム経済運動は変容し、むしろ既存のシステム内部にイスラム経済の空間 (スペース) を拡大させることがイスラム経済の実現だとする「オルタナティブ・スペース」の論理が広く普及するようになってきていると分析する。本論文は、この二つの主張の狭間にあるジレンマと緊張、そして共存関係を明らかにすることで、インドネシ

アにおけるイスラーム経済運動のダイナミズムを政治的に解明するものである。その議論は革新的かつ説得的であり、インドネシア政治研究に大きく貢献するものと評価できる。

【構成】

本論文の構成と各章の概要は以下の通りである。

Introduction: The Curious Case of Indonesia's Islamic Economy Movement

1. Islamic Economy Project as a Global Phenomenon
2. Indonesia's Islamic Economy Project: Late, but Quickly Catching Up
3. The Puzzle: Research Questions
4. Previous Studies: Holes to Fill in
5. The Significance of the Study
6. The Approach
7. The Organization of the Thesis

Chapter 1: Under the Shadow of Political Islam: How Genealogism is Misreading Islamic Economy Movement

1. Introduction
2. Political Islam and Islamic Economy Movement
3. Understanding Genealogism: The Primacy of Genealogy, Islamic Revivalism and Political Islam
4. The Traps of Genealogism: How Genealogism Leads to Misunderstanding
5. Concluding Remarks

Chapter 2: From Foe to Friend: The Development of Islamic Economy Movement in the New Order Period (1980s-late 1990s)

1. Introduction
2. The Emergence and Development of Islamic Economy Movement in the 1980s

3. Why the 1980s?
4. From Foe to Friend: The State and Islamic Economy
5. Behind the Establishment of *Bank Muamalat Indonesia*
6. Conclusion

Chapter 3: After the Democratization: The Growth of Islamic Economy in Post-Suharto Indonesia (1998-2012)

1. Introduction: Blessing in Disguise?
2. Short but Pivotal: Habibie's Presidency (1998-1999)
3. Understanding Habibie
4. Post-Habibie (1999-present)
5. Conclusion: Becoming a Crowded Place

Chapter 4: Arms and Allies: Looking for a Place in the Indonesian Society

1. Introduction
2. Pioneers and Early Responses (1980s)
3. Under the Shadow of the State: MUI and ICMI Connection (1990s)
4. Arms of the Movement
5. More Allies, Stronger Ties: Development since 2000s

Chapter 5: Who is Taming Who? The Business Community and the Islamic Economy Project

1. Introduction: Uneasy Dilemma
2. Indonesia's Business Community: Pioneer of Political Liberalization and Pluralization in the New Order Indonesia
3. A Divided Community Providing Contexts
4. Involvement of the Wealthy: From Idealist Project, Political Pragmatism to Profit Orientation
5. Mapping the Industry
6. Conclusion: Who is Taming Who?

Chapter 6: Unity in Diversity: Indonesian State and the Islamic Economy Project

1. Introduction: The State and Islamic Economy
2. The Presidents
3. Bank Indonesia: Supporting and Moderating
4. Ministry of Finance
5. Ministry of Religion
6. Other State Institutions
7. Conclusion

Chapter 7: Before and After Democracy: Identifying Patterns in the Policy-Making Processes

1. Introduction: Democratization and the Policy-Making Processes
2. Decentralization of Policy-Making Processes
3. The Long Journey to the Establishment of Islamic Banking Law
4. Pragmatic Eclecticism of the Bureaucracy
5. The Rise of Islamic Economy Policy Network
6. Parallel Negotiations
7. Continuities and Changes

Conclusion: Balancing Alternative System and Alternative Space

Bibliography

List of Interviews

【各章の概要】

Introduction では、本研究の背景・目的・射程・意義・分析アプローチ・各章の狙いが示されている。まず背景であるが、近年のグローバル金融システムにおけるイスラーム金融の著しい成長があり、それはムスリム人口が多い途上国に限らず、欧米諸国においても急速に発展している。それに伴い、「イスラーム経済」に関する学術書も増え

ており、経済システムを「イスラーム化」することについての議論も盛んになっている。しかしインドネシアをみると、世界最大のムスリム人口を擁するものの、イスラーム経済プロジェクトの開始は遅く、1991年によく始まった。にもかかわらず、2012年にはパキスタンやヨルダンを追い抜き、世界で13番目に大きなイスラーム経済大国になる。特に銀行部門での成長が早く、2000年と比べると140倍の資産額となっている。銀行部門以外でもタカフル（イスラーム保険）やイスラーム債、ザカートなどに注目が集まっている。

これらの背景から本論文のリサーチ・クエスチョンが導き出されている。すなわち、なぜインドネシアはイスラーム経済プロジェクトの後発国だったのか。しかし、なぜ導入後には急速に成長したのか。これに答える研究はこれまでなかった。イスラーム経済の発展についてはインドネシア大学経済学部を中心とする経済学的分析が多く、彼らの研究からは歴史の大きなストーリーや政策決定者のビジョンなどが見えてこない。また世界のインドネシア研究においても、イスラーム経済を扱った先行研究は、特定の経済プロジェクトにフォーカスした事例研究ばかりで、運動全体の歴史的な発展力学を捉えようという試みはなかったと指摘する。そこに迫るには政治的分析が不可欠であり、本論文はそのアプローチを通じて、新たな視座を提示するという意義が示されている。以上が Introduction の主な内容である。

続く第1章では、議論の前提となる理論的立場を明らかにしようとしている。政治的な視点を重視してイスラーム経済を考察する場合、従来の研究においては、イスラーム経済を政治的イスラーム主義 (Political Islam) の派生的プロジェクトとして同一に捉える傾向 (すなわち Genealogism [系譜主義]) が強く、例えばアルカーイダやイスラーム過激組織のテロ資金調達の文脈でイスラーム金融が位置付けられたり、またイスラーム銀行のグローバルな拡大を、イスラーム原理主義やイスラーム復興主義の政治的勝利として

解釈し、西洋民主主義に対する脅威になり得ると
いう警戒主義的な議論が影響力を持っている。本
章は、その代表的な論客である Timur Kuran 教
授 (Duke Univ.) の文献を中心に批判的に考察し、
グローバリゼーションの進行によって、多くの国
で政治運動とは関係なくイスラーム経済が導入さ
れている実態や、その推進勢力が政治的イスラーム
主義を否定する立場にあるケースなどを示すこ
とで、Genealogism はもはや妥当せずと論じる。
イスラーム経済運動はそれ独自の発展力学を持っ
ており、政治的イスラーム主義の一部でしかない
という一般化は、各国の文脈性を無視した単純で
ミスリーディングな議論だと結論付ける。では、
インドネシアの文脈では、どのような展開が特徴
的なのか。次章からその本題に入っていく。

第2章では、スハルト権威主義体制下 (1966-
1998) におけるイスラーム経済運動の誕生と発展
について描かれている。まず同国におけるイス
ラーム経済運動の誕生は1980年代初めであり、
その時期はスハルト体制がイスラーム勢力の弾圧
と「脱政治化」に最も励んでいた時期と重なる。
スハルト体制は開発独裁の典型であり、西側先進
国からの投資で経済成長を持続させるため、政治
の安定は外資誘致の条件となり、イスラーム勢力
の政治的アピールは弾圧の最たる対象となってい
た。一方で、急速な経済成長は貧富の格差を生み、
裕福な華人社会と貧しい一般国民という階級意識
が顕著になり、イスラーム勢力からみれば、豊か
なクリスチャンと貧しいムスリムという対比が固
定化する。この背景のなか、数人のイスラーム知
識人たちが1976年にメッカで開かれた第一回イ
スラーム経済国際会議に参加し、イスラーム経済
のビジョンに触発される。そこでの議論を持ち帰
り、スハルト体制下の政治経済情勢に照らし合わ
せ、ビジョンをローカライズしていった。すなわ
ち、経済的にムスリムが虐げられている今の国家
経済システムは正義とは言えず、現状の変革には
イスラーム経済への転換が必要であるというドク
トリンとなる。この普及活動のリーダーであつ
た Saefuddin 教授へのインタビューを基に、本

章では、彼と仲間の様々な奮闘と挫折が丹念に描
かれている。興味深いのは、当事者たちが、この
運動を反体制の政治議論としてではなく経済政策
のディスコースに巧みに位置付けることで、政権
の弾圧を回避して生き延びる言説テクニックを発
展させてきた点である。同時に、運動は政治の公
の舞台ではなく、各地の大学キャンパスで「勉強
会」という形で伝搬されていった。この状況が大
きく変わったのが1990年代初めである。経済成
長によって中産階級が増え、抑圧政治の長期化に
批判的な市民も増えてくると、国軍内部にもスハ
ルト支配に批判的な勢力が台頭し、スハルトと国
軍エリートの関係も冷えて込んでくる。そこでスハ
ルトは体制の新たな支持基盤をイスラーム勢力に
見いだすようになり、官製イスラーム組織を立ち
上げ、側近のハビビ科学技術大臣にその管理を任
せた。ここからスハルト政権はイスラームに「友
好的」な権威主義体制に転換し、ハビビも自らの
権力基盤の構築のために、積極的にイスラーム勢
力を政府内に取り込んでいった。ここに先ほどの
「キャンパス・イスラーム」の知識人たちが表舞
台に上がる機会が生まれ、ハビビを防波堤にして
イスラーム経済を売り込んでいった。そのシンボ
ルとなったプロジェクトが1991年に設立された
ムアマラット銀行という初のイスラーム商業銀行
である。これをきっかけに、様々な関連金融事業
もスタートした。そしてこういう事業を支えたの
が、新中間層として台頭してきたムスリム実業家
たちだった。このように、本章では、イスラーム
経済運動がスハルト体制末期にようやく日の目を
浴びるようになる過程を詳細に描き、その重要な
要因をスハルトの権力政治に見いだしている。

第3章では、「スハルト後」の発展を分析す
る。1997-8年のアジア通貨危機が直撃したイン
ドネシアは、スハルト長期政権への国民不満が爆
発し、独裁体制の崩壊と民主改革の波が押し寄せ
た。スハルトの後継者となったハビビ大統領は、
難しい政権の舵取りを迫られるなか、政権基盤
を、これまで自らが育ててきたイスラーム勢力に
置いた。政権の中枢に軸ができたイスラーム経済

運動は、次々と重要なプロジェクトを実現していく。98年の銀行法、99年の中銀法、そして同年のザカート法である。これらを通じて、イスラーム金融の法的整備を整え、民と官が一体となって中央と地方で様々な事業を展開できる基盤を作っていた。筆者は、この時期にイスラーム経済は制度化したと分析する。そして、この急速な制度化は、ハビビ政権という政治環境なしには実現し得なかったであろうと論じている。その後、ハビビ政権は短命に終わり、次のワヒド政権（1999-2001）、メガワティ政権（2001-2004）、ユドヨノ政権（2004）とバトンタッチされるなか、経済危機からの回復と高成長の転機を迎える。それと平行に、ビジネス界のほうも、イスラーム経済市場の開発が進み、国内外から数多くの新規プロジェクトが参入してステーク・ホルダーの数もインセンティブも多様化していく。そして、彼らと連携することに利権を発見する政党政治家や、事業案件を囲い込む省庁間の競争など、民主化時代の政治環境も大きく作用し、この「ハビビ後」の時代は「産業化」フェーズに入ったと筆者は分析する。今や国家経済の一部として完全に組み込まれ、グローバル経済とも太くシンクロするインドネシアのイスラーム経済は「もはや揺るぎないもの」になったと指摘する。その上で、この歴史的な発展を理解するには、やはりインドネシア固有の政治文脈の理解が重要であると改めて強調する。

では発展するイスラーム経済をめぐる、各界の主要アクターたちは、どのような行動を取るようになっているのか。そのアクター分析を第4章、5章、6章で展開しており、それぞれ社会部門、ビジネス部門、政府部門の順で分析している。まず第4章の社会部門の分析では、主要なイスラーム組織、イスラーム知識人、学術機関、メディア、学生組織などを考察の対象としている。ここでは、80年代から現在までの多数のアクターに関する詳細な分析が提示されており、そこから浮き彫りになるのは、イスラーム経済運動を牽引している単一のアクターはおらず、中心的な組織も

ない実態である。運動は、様々な個人・集団アクターによる各々の活動の共鳴であり、彼らが既存の巨大イスラーム組織を状況に合わせてフレキシブルに利用するという「剣と盾」の力学が描かれている。またプロジェクトによって、運動への参加アクター（すなわち同盟）も変化し、ハブとノードで形成されるネットワーク型の運動構造が作られてきたと分析している。そしてこの柔軟性こそが、環境適応には強みとなる反面、運動の中核的な宗教価値を深化させるには弱みとなるジレンマを浮き彫りにしている。

続く第5章はビジネス部門のアクター分析である。ここでは、ビジネス界の主要アクターたちとの相互作用の過程で、イスラーム経済運動の性格も変化してきた実態に迫る。運動が誕生した1980年代の初めは、ビジネス界での推進役は伝統的なムスリム商人に限定されていた。企業エリート的主力は華人ビジネスであり、弱小集団である伝統的なムスリム商人たちは、華人支配が及ばない空間で独自のビジネス・チャンスを求め、イスラーム経済運動に支持を示していた。しかし90年代になると、スハルトのパトロネージでコングロマリットを営むムスリム大資本家たちが増え、彼らがスハルトの国策の一環で運動のパトロンとなり、数多くのイスラーム経済プロジェクトが実現するようになる。ムスリム資本家たちも、華人ビジネスとの競争から、この未開のマーケットにおける優位性を認識し、積極的にプロジェクトを推進していく。その後、民主化を経て2000年代になると、法制度も整備され、外国資本も積極的に市場に参入するようになる。また、反華人意識も薄れた「スハルト後」の政治環境のなか、華人ビジネスもイスラーム経済プロジェクトに乗り出すようになる。このような財界アクターの多様化によって何が起きているか。Shofwan氏は、一方でイスラーム経済の産業化は長年の運動の成功を意味するものの、その資本源の多角化によって運動のイデオロギーが穏健化・中性化するというパラドックスに直面していると分析する。具体的には、経済システムの「転換」という議論から

「共存」へ、「敵」としての大資本家や華人は「パートナーシップ」へ、「革命」から「マーケットシェア」へと、運動の実態は確実に「脱理念化」の方向に進んでいると結論付ける。

第6章は政府部門のアクターの分析である。政策決定のカギとなる大統領、中銀、財務省そして宗教省を中心に考察している。ここでの大きな問いは、国家がイスラーム経済プロジェクトにどう対応してきたかであるが、それを理解するために、国家内アクターの様々なインセンティブと競争原理に着目する。まず制度としての大統領に注目すると、スハルトは政権維持の政治的戦略としてイスラーム勢力に接近し、その文脈でイスラーム経済プロジェクトを積極的に推進する牽引役となった。続くハビビ大統領は、民主化移行の渦中で政権基盤が安定しない中、正統性を高めるために組織力のあるイスラーム勢力を重宝し、彼らが民主改革の名の下で提案するイスラーム経済プロジェクトを次々と承認する役目を果たした。しかし、その後のワヒド、メガワティ、ユドヨノを見ると、大統領は殆ど関与しなくなっている。なぜか。この時期は制度化から産業化へのフェーズであり、イニシアティブが大統領から他のアクターに移る時期と重なっていると分析する。例えば中銀をみると、1999年以降、数多くのイスラーム銀行の設立に梃子入れし、イスラーム金融の発展を促す様々な制度作りの音頭を取ってきた。そのことは運動のイデオログたちにも高く評価されているものの、中銀の意図は経済のイスラーム化という宗教的なこととはかけ離れた所にあり、それは、アジア経済危機で大きなダメージを受けた同国の金融セクターの再建と通貨ルピアの安定化であり、そのために銀行部門の多様化によって金融システムの活性化と強靱化を図ろうとしていた。この政策的背景があって、中銀はイスラーム銀行の育成に一役買ったと Shofwan 氏は分析している。財務省はまた別の動機があった。それは国家財政の再建である。1999年以降、イスラーム金融が盛んになると、財務省も、このファイナンス産業に興味を持ち、省内にシャリーア金

融局を設立し、そこを拠点にイスラーム・ソブリン債をスタートさせた。目的は国内外からの国債投資を国家財政に組み込むためであり、これも運動のイデオログは賞賛するが、財務省はプラグマティズムで動いていると分析する。宗教省も同じで、1999年のザカート法案が出るまで、殆どイスラーム経済には関心を示してこなかった。ザカート法の制定で初めて積極的になった理由は、同法によりザカート基金を管理する民間団体が多数設立し、成長産業になることが予想され、その業界の管理監督という行政権限と既得権益の拡大を見いだしたからである。以上から分かることは、政府アクターたちは国家として一枚岩に対応してきたのではなく、各々の主体が自己の利益とアジェンダに基づいて、特定のプロジェクトに反応してきた結果、総体としてイスラーム経済は前進してきたという力学である。それは個別のプラグマティズムの収斂の産物であり、運動の成果だとするイデオログの主張とは大きくかけ離れていると Shofwan 氏は分析する。

以上の様々なアクター分析を踏まえて、最後の第7章では視点を少し持ち上げて、民主化時代のインドネシアに、どのような政策決定メカニズムの構造変化が起きているのかという問いを設定し、イスラーム経済プロジェクトの事例から、その特徴を解明しようと試みる。この考察をするには、まずスハルト長期権威主義体制における国家の政策決定過程を理解する必要がある。Shofwan 氏は、インドネシア政治の先行研究の議論を整理する形で、スハルト期のメカニズムが大統領への権限の一極集中を特徴とし、他の政府内アクターは大統領からの指示と指令で動き、それに沿って法案や政策が形成されてきたため、社会のロビー活動も大統領に直接届くことが成功のカギであったと指摘する。本論文の事例の場合、それはハビビ科学技術大臣というスハルトに最も近い人物が媒体となって、ロビーが大統領に伝わる仕組みがあった。他の事例研究からも、スハルトの側近（や家族）へのアクセスが政策ロビーの成否を決定づけることが分かっている。ではスハルト後はどう

か。それに関してはまだ先行研究がなく、本研究が先駆的な開拓となるが、ここでは2つの特徴を提示している。第一に、民主化で大統領への権限の集中は解除され分散化が起きた。それに伴い、他の政府アクターの自由競争が活発化し、それぞれが官僚政治の論理の延長で、社会勢力を取り込み省内・省庁間の競争を優位に進めようとする新しいゲームのルールが形成された。中銀、財務省、宗教省といったアクターは、まさにその論理でイスラーム経済運動と連携して彼らを吸収してきた。この力学に組み込まれることで、プロジェクトはますます脱理念化・脱イデオロギー化していった。第二の特徴は、官僚・財界・運動による「鉄の三角形」の発達で、プロジェクトごとに、このセクター横断型の政策ネットワークが形成されるようになり、そこが政策決定で力を発揮するケースが増えていると指摘する。その結果、特定プロジェクトに関するロビー活動は、やみくもに大統領周辺や担当省庁に向けるのではなく、そのネットワークに入っている誰かに的を絞ることで効果を示す仕組みが誕生した。このような新たな政策決定の力学は、スハルト時代には見られなかったものであり、民主化という政治システムの転換に適応する形で生まれた力学だと Shofwan 氏は議論する。

以上の議論から、本論文の全体的な結論は次のようにまとめられる。スハルト政権全盛期の1970-80年代にインドネシアに「輸入」されたイスラーム経済への「夢」は、ローカルな文脈化を伴い運動に発展した。それは、開発独裁で潤う華人資本家たちへの対抗、そして政治弾圧と経済的不平等を強いられる一般ムスリム市民の解放という政治的・イデオロギー的性格の強い運動である。そのため国家も彼らの主張を許さなかった。ここに、インドネシアが他国と比べてイスラーム経済の導入に遅れた最大の理由があると Shofwan 氏は結論付ける。では、その後なぜ発展したのか。ここも政治変動がカギであり、ハビビというパトロンができたからである。運動は彼

を媒体にしてイスラーム経済プロジェクトの制度化に成功する。しかしハビビの動機は、イスラーム化のイデオロギーではなく政権移行期の権力闘争であった。民主化期に入るとイスラーム経済プロジェクトは産業化する。それは長年の運動の成果であると活動家は主張するものの、実態は、多様化された政策決定アクターたちの競争原理に沿った利益追求の収斂であり、プラグマティズムの産物であると結論付けている。そして産業化は運動の分断化をもたらし、「敵」は「パートナー」となり、理念の穏健化と中和化が進行するというジレンマを突きつける。ここに、当初の「夢」である「経済システムの変革」ではなく、「スペースの拡大」が重要だという論理でジレンマ回避の解釈が生まれ、その考えが主流化しつつある。では、それが今後支配的になるのか。実はそうではないと Shofwan 氏は分析する。むしろ、このジレンマは究極のところ双方に恩恵を与える機能を持っていると言う。つまり、「スペース派」にとってみれば、「変革派」のイデオログが集めて教育する若くて優秀で純粋なイスラーム活動家たちは、将来、有望な企業家になるプールであり、人材リクルートの宝庫である。逆に「変革派」にとっては、理念を放棄した現状を批判することで、より急進的なアピールで支持層の新規開拓に精を出せる。このように、ジレンマは潜在的に必要とされているため、消滅することはなく、ある種のバランス感を持ちながら、双方によって管理されていくと展望する。以上が本論文の主要な結論である。

〈論文審査の結果の要旨〉

【論文の特徴・独創性・学術的貢献】

第一に、これまでのインドネシア研究の蓄積において、イスラームの運動への関心は、政治的イスラーム主義の活動をテーマにするものが殆どであり、経済運動に関する研究は皆無であった。またイスラーム経済の実践に関する事例研究はいくつかあるものの、その背景にある運動についての研究はやはり皆無であった。その意味で、本論文

は新たな領域を開拓する先駆的なものであり、その内容も、歴史的な発展過程、マクロ政治変動との関連性、運動内部のダイナミズム、ビジネス界での競争、そして政府部門での多様な政策決定メカニズムにまで踏み込んで、包括的に実態を理解することに成功している。この国際的にも初めての試みは高く評価できる。

第二に、インドネシアのイスラーム研究への貢献が挙げられる。本論文は、イスラーム経済運動がイスラーム国家を目指すような急進的なイスラーム政治運動の「隠れ蓑」ではなく、イスラーム的価値観に基づいてよりよい社会を作ることを目指す新しい運動であることを示した。これまで、イスラーム経済運動をはじめとするイスラーム知識人によるさまざまな社会運動は、しばしば中東における政治運動の一部であるとみなされてきた。Shofwan 氏の貢献は、フィールドの豊富な内部情報を踏まえて、インドネシアにおけるイスラーム経済運動独自のダイナミズムを捉え、必ずしも既存の政治運動にとらわれない新しいムスリム知識人の登場を実証的に示したことにある。著者が貴重な内部情報を得つつもあくまで観察者としての視点を維持できていることも重要である。またスハルト体制期からの国家のイスラーム運動に対する対応の変化や政策決定過程の変化を踏まえ、イスラーム経済運動の国家=社会間関係における位置付けを明確にすることにも成功している。

第三に、インドネシアの民主化研究への貢献が挙げられる。民主化で、国家の政策決定プロセスにどのような変化が生まれているのか。スハルト時代の政策決定メカニズムを分析して高く評価された McIntyre の古典を引きつつ、その後の展開に迫る本論文は、官僚政治の新たな競争力学や、セクター横断型の政策ネットワークの存在など、民主化時代の特徴を浮き彫りにしており、この事例以外でもその特徴が現れているのかどうかを問うことで、今後の研究課題の重要な方向性を提示している。

【公開審査における質疑応答】

本論文の内容と、公開審査での Shofwan 氏の報告を受けて、まず学外審査委員の見市建准教授からコメントがあり、その上で以下の質問があった。まず、本論文では急進的な政治運動との差異を強調するが、本来歴史的な関係が深く、人的ネットワークの基礎を提供してきた国内のイスラーム政治諸運動（例えばマシュミヤタルビア運動）を見逃していないかという点。第二に、それに関連してイスラーム経済運動の政治経済面を強調するあまり、関連する宣教や教育、社会福祉運動、ハラル産業などとの関係が見えにくく、説明がほしいという点である。これらに対し Shofwan 氏は、指摘は妥当だと認めつつ、第一の点についてはマクロの議論構築にこだわったため、「産業化」以降は政治運動から乖離していく力学をアピールしているが、だからといって関係が切れたわけではなく、メイン・プレーヤーでなくなっただけであることを事例に触れつつ説得的に説明した。第二の点については、金融部門以外の発展をパラレルで見るとは重要で、その事例を紹介する一方、論文では最も発展した金融部門のプロジェクトにフォーカスを絞ることで深みのある分析を提供するという選択を取ったと説明した。

次に、学内審査委員の末近浩太准教授が、比較の観点からのコメントと2つの質問を提示した。まずイスラーム経済運動の定義について、ここでは運動の射程が国内経済システムのイスラーム化であることを暗示しているが、通常のイスラーム思想研究においては、運動の射程は国境を越えたウンマのイスラーム経済圏を指す。おそらく1970-80年代にはインドネシアでも後者の教義的な発想があったと想像するが、国内に限定する運動の定義はスハルト後のインドネシアのみに適用可能だと言えないかと問いかけた。それに対して、Shofwan 氏は定義の問題はずっと悩んできた点であったとし、他の研究で用いられている定義もいくつか紹介しつつ、最終的に本論文ではインドネシアの運動家自身が使う定義を採用することが最も正確にストーリーを伝えやすいと判断した経

〈学位論文要旨および審査要旨〉

緯を説明した。その上で、インドネシアの事例を分析するという課題においては、この限定的な定義で間に合うとの認識を示した。次に、本研究は一義的にはインドネシア政治研究であるものの、抽出された議論から一般化・概念化できる可能性はないのかとの問いが示された。Shofwan氏は、そこに話を持って行こうかどうかとも迷ったが、中途半端な一般化で批判を招くリスクを恐れ、まずは博論をコンパクトに仕上げることに専念したと説明した。その上で、まだ荒削りだが一般化のイメージは持っており、それはグローバル化と民主化により、運動のアクターと動機が多様化し、その結果、運動本来の政治理念とイデオロギーが穏健化・中性化するという力学であり、例えばジャスミン革命を経たチュニジアやエジプトで、この力学が働く可能性があるかどうかには関心を持っていると答えた。

【論文審査結果の要旨】

審査委員会は、3名による審査を経て、2013年1月24日（木）16時20分より17時50分まで恒心館723教室にて公開審査会を実施し、本人からの報告を基に質疑応答を行った。公開審査会の質疑応答を通じて、本論文で十分に扱いきれなかった課題も明らかになった。公開審査会后、委員に

よる非公開の審査委員会で、それらの点を確認すると同時に、質疑応答で出なかった疑問点なども意見交換して認識を共有した。特にイスラーム金融に関するテクニカルな点で、「利子」の代わりになる profit-sharing の仕組みや、この産業から生み出される経済効果の実態が把握しにくいと感じた。こうした課題を、今後、十分に克服できると認められることから、審査委員会は一致して Shofwan 氏が博士学位に相応しい能力を有しており、本論文が博士学位を授与するに相応しいという結論に達した。

〈試験または学力確認の結果の要旨〉

Shofwan 氏は、本学学位規程第18条第1項の該当者であり、論文内容および公開審査会での質疑応答を通じて、Shofwan 氏が十分な学識を有し、課程博士学位に相応しい学力を有していること、また、本研究に必要とされる英語の文献が適切に参照されていることから語学能力も十分に有していることを確認した。

以上の諸点を総合し、Shofwan 氏に対し、本学学位規程第18条第1項に基づいて、「博士（国際関係学 立命館大学）」の学位を授与することが適当であると判断する。

